

事業別補助金交付決定一覧表

1. 情報通信技術利活用事業費補助金

(単位:百万円)

申請者	総事業費	補助金額	事業概要
(1) 東北地域医療情報連携基盤構築事業			
宮城県	1,177	392	石巻医療圏、気仙沼医療圏において患者・住民の医療・健康情報を安全かつ円滑に記録・蓄積・共有するための医療情報連携基盤等を構築。
(2) ICT地域のきずな再生・強化事業			
岩手県 宮古市	190	63	行政情報等を配信するため、現在運用している臨時災害放送局を発展させ、コミュニティ FM の開局に必要な設備を構築。
岩手県 大船渡市	76	25	コミュニティ FM を開設し、行政情報等を配信するシステムを構築。
宮城県 丸森町	33	11	町内7か所の小学校に放射線測定装置等を整備し、町内における放射線モニタリングを実施し、測定結果を住民に提供。
福島県 会津若松市 ・大熊町	166	55	大熊町の行政情報等を配信するため、ICT きずなプラットフォーム、無線 AP、サイネージを構築。
(3) 被災地就労履歴管理システム構築事業費補助事業			
福島県 福島市	114	38	被災地における除染業務に係る安全衛生の確保や就労履歴の正確な捕捉・管理を行うため、従事者の就労履歴管理システムを構築。
(4) スマートグリッド通信インターフェース導入事業			
宮城県 仙台市	2,419	806	復興公営住宅(4棟・176世帯)の HEMS(家庭エネルギー管理システム)や太陽光発電装置などを遠隔から一括管理するシステム等を導入。
福島県 会津若松市	272	90	一般世帯等(約100世帯)の HEMS(家庭エネルギー管理システム)を遠隔から一括管理するシステム等を導入。
(5) 災害に強い情報連携システム構築事業			
青森県 三沢市	162	54	緊急情報の自動発報のための、防災行政無線と有線放送(ワンセグ放送含む)及びエリアメールの連動機能の構築。
岩手県 大船渡市	278	92	地域 SNS を活用した災害関連情報集約・配信機能及び地域 WiMAX 網の構築。
岩手県 葛巻町	386	128	CATV、屋外・宅内告知端末、エリアメール、エリアワンセグ等への一括配信機能及び断線リスクの高い地域での Wi-Fi 環境の構築。
宮城県 石巻市	707	235	市内災害関連情報の一元管理機能、エリアメール等を活用した情報配信機能及び市内無線 LAN 環境の構築。
宮城県 色麻町	182	60	エリアメール、IP 告知、アンドロイドアプリを活用した災害関連情報集約・配信機能及び町内無線 LAN 環境(WiMAX)の構築。
福島県	361	120	県下市町村災害関連情報の一元管理配信機能及び県内無線ネットワーク環境の構築。
(6) 自治体クラウド導入事業			
岩手県 釜石市	123	41	基幹系システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内と遠隔地にバックアップ環境を構築。
岩手県 大槌町・普代村 ・野田村	688	229	基幹系・内部系システムを、3 町村共同でクラウドへ移行。
宮城県 七ヶ浜町	12	4	基幹系システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内にバックアップ環境を構築。
宮城県 色麻町	19	6	基幹系システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内にバックアップ環境を構築。

宮城県 涌谷町	59	19	基幹系システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内にバックアップ環境を構築。
福島県 須賀川市	264	88	基幹系システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内にバックアップ環境を構築。
福島県 古殿町	12	4	基幹系システムをクラウドへ移行。
福島県 小野町	135	45	基幹系システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内にバックアップ環境を構築。
福島県 葛尾村	13	4	基幹系・内部系システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内に非常時用サーバを構築。

2. 原子力災害避難住民等交流事業費補助金

(単位:百万円)

申請者	総事業費	補助金額	備考
ICT地域のきずな再生・強化事業			
福島県 南相馬市	368	122	市内にエリア放送網を整備するとともに、全国の避難住民向けにインターネットを活用した視聴環境を構築。
福島県 富岡町	114	38	避難住民が有する情報端末に対して、3G回線を活用して情報提供を実施。
福島県 飯舘村	127	42	避難住民が有する情報端末に対して、Wi-Fi、3G回線を利用した情報提供を実施。
福島県 いわき市	359	119	コミュニティFMを活用した住民への情報配信及び高齢者等への見守りを実施。
福島県 喜多方市 ・大熊町	130	43	放送型の情報配信システムを活用し、大熊町の避難住民に対する情報提供を実施。